

最近の本県経済の動向(概況)

令和2年6月16日/商工政策課

全国	<p>◆ 5月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」 4月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」 3月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」</p> <p>・個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いている。 ・設備投資は、このところ弱含んでいる。 ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。 ・生産は、感染症の影響により、減少している。 ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱さが増している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。(月例経済報告/内閣府/令和2年5月28日)</p>
中国地方	中国地域の経済は、生産は低下傾向、個人消費は減少傾向、有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少するなど、全体としては弱い動きとなっている。(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和2年5月14日)
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などから、厳しさを増している。最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出・旅行手控えや営業活動縮小の動きの影響などから、一段と減少している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、能力増強投資の一服などから、抑制的となっている。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和2年6月1日)</p> <p>全体として投資活動は高めの水準にあるものの、海外景気の減速、消費税率引き上げ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、急速に悪化している。(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年5月29日)</p>
島根県	<p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で下押しされており、厳しい状況にある。(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年4月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては横ばい傾向にある。生産活動は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。雇用面は改善の動きが弱まり、所得面は一部に弱い動きがみられる。個人消費は総じて弱い動きとなっている。投資動向は持ち直している。引き続き、新型コロナウイルス感染症が県内経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和2年6月1日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲1.6	▲10.6	▲13.6	▲11.0	▲7.4	▲11.3	▲5.2	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲12.8%、汎用・生産用・業務用機械:▲3.6%、電気機械・情報通信機械:▲36.5% 電子部品・デバイス:0.1%、輸送機械:1.6%、窯業・土石:▲0.7%、繊維:▲3.6% 木材・木製品:▲0.2%、食料品・たばこ:▲6.9%
	機械受注(コア民需※)	全国	1.3	▲7.7	▲8.2	▲3.1	▲2.3	▲5.7	▲5.2	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	18.7	7.2	9.2	1.8	53.5	2.6	47.8	▲14.7	【請負金額当月増減率】4月は件数前年同月比減、請負金額減となった。 国:▲7.3%、独立行政法人等:3228.1%、県:▲12.0%、市町村:▲34.2%、 その他公共的団体:▲0.4%
	新設住宅着工件数	島根県	101.2	14.8	45.8	8.3	29.4	▲47.1	5.5	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	8.1	▲5.9	0.9	▲2.1	0.4	4.4	▲1.4	-	【対前年同月比】 (3月)衣料品:▲21.4%、身の回り品:▲27.0%、飲食料品:3.3%、家庭用品:0.5%、その他の商品:3.3%、 食堂喫茶:▲44.5% (2月)衣料品:▲12.5%、身の回り品:▲14.6%、飲食料品:7.4%、家庭用品:▲2.9%、その他の商品:11.0%、 食堂喫茶:▲11.9%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	22.4	▲33.2	▲21.4	▲14.1	▲18.9	▲9.7	▲6.0	▲27.4	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.70	1.68	1.67	1.75	1.70	1.69	1.60	1.52	4月の月間有効求人数:前月比で1,008人(6.0%)減少、 月間有効求職者数:前月比で72人(0.7%)減少
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	1.5	1.0	0.2	0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.8	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲3.82	▲4.22	▲4.34	▲4.31	▲4.16	▲3.96	▲3.17	▲1.51	4月の人員整理事業所数は68事業所、解雇者は250人。 産業別では、「生活関連サービス、娯楽業」が68人、「宿泊、飲食サービス業」が39人、「医療、福祉」が27人、「卸売、小売業」が26人、「サービス業」が25人「製造業」が24人、など。
	県内銀行貸出金残高	島根県	2.1	2.0	2.5	2.0	2.1	2.6	1.7	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	1.5	1.8	1.9	1.7	2.2	2.3	-	-	
	企業倒産/件数	島根県*	2	3	2	6	3	2	1	4	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	2.0	2.3	0.5	4.4	61.5	0.6	1.3	31.4	

日銀短観 (令和2年4月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年3月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	▲10( 2)	前回調査比悪化(16四半期振りの「悪い」超。)	▲27
	製造業	▲32(▲16)	前回調査比悪化(2四半期連続の「悪い」超。)	▲36
	非製造業	0( 11)	前回調査比悪化(16四半期振りの「悪い」超解消。)	▲23
	<p>・製造業は、食料品が新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた観光向け需要減少などから悪化したほか、はん用・生産用・業務用機械、紙・パルプが海外経済減速の影響などから悪化したため、全体では、前回調査差▲16ポイント悪化し「▲32」となった。 ・非製造業は、宿泊・飲食サービス、小売、卸売、運輸・郵便が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出・旅行手控えの影響などから悪化したため、全体では、前回調査差▲11ポイント悪化し「0」となった。 ・先行き(全産業)は、さらに悪化する見通し。業種別にみると、製造業では、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少・供給制約への懸念などから、幅広い業種が慎重な見方をしており、全体では、「悪い」超幅が拡大する見通し。非製造業では、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少への懸念などから、幅広い業種が悪化を見込んでおり、全体では、「悪い」超に転化する見通し。</p> <p>(2)売上・収益計画 ○売上高(全産業)は、2019年度は前回調査に比べて下方修正され、小幅の減収計画となっている(5年度振りの減収計画)。2020年度は小幅の増収計画となっている。 ○経常利益(全産業)は、2019年度は減益計画となっている(3年度振りの減益転化)。2020年度も減益計画となっている。 ○この結果、売上高経常利益率(全産業)は、2019、2020年度ともに前年度を下回る計画となっている。</p> <p>(3)設備投資 ○設備投資(全産業)は、2019年度は、前回調査に比べて下方修正されたものの、前年度を上回る計画が維持されている。2020年度は、製造業で能力増強投資が一服したことなどから、全体では前年度を下回る計画となっている。</p>			
松江財務事務所 (令和2年6月11日) 法人企業景気予測調査 (4~6月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(2年4~6月期)の景況判断BSIは、▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大幅に拡大している。 先行きについては、翌期(7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比0.1%と前年並みの見込みとなっている。(製造業 ▲0.1%、非製造業 0.8%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比 ▲13.2%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲10.1%、非製造業 ▲48.8%)</p> <p>3. 設備投資 2年度は、前年度比 ▲19.3%の減少見込みとなっている。(製造業 ▲29.3%、非製造業 26.6%)</p> <p>4. 雇用 現状(2年6月末)の従業員数判断BSIは、▲3.1%ポイントと「過剰気味」超に転じている。 先行きについては、「不足気味」超に転じる見通しとなっている。</p>			

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。